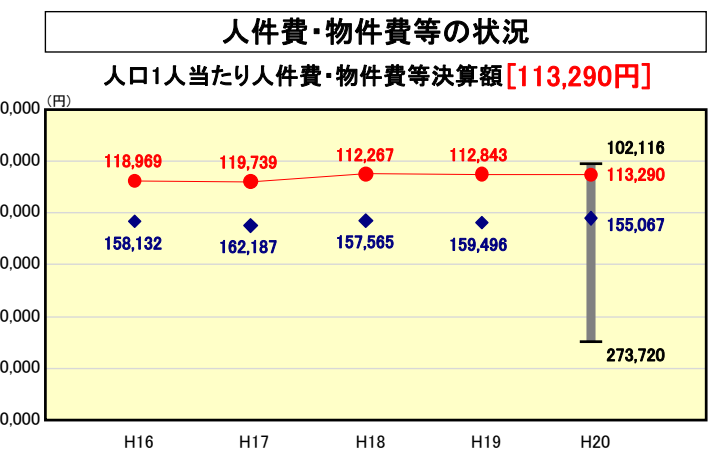
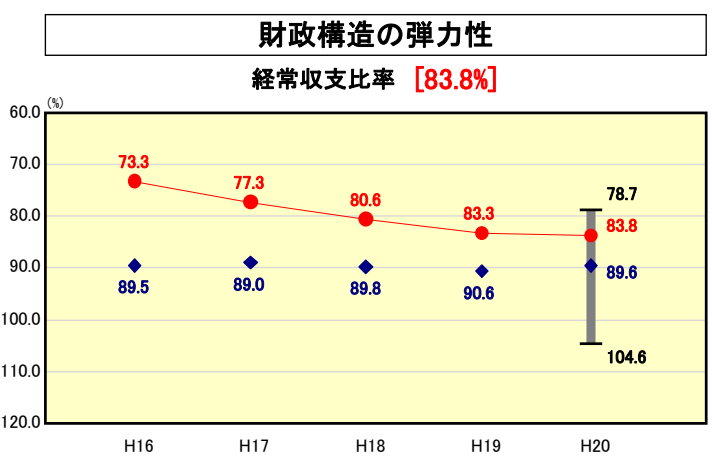
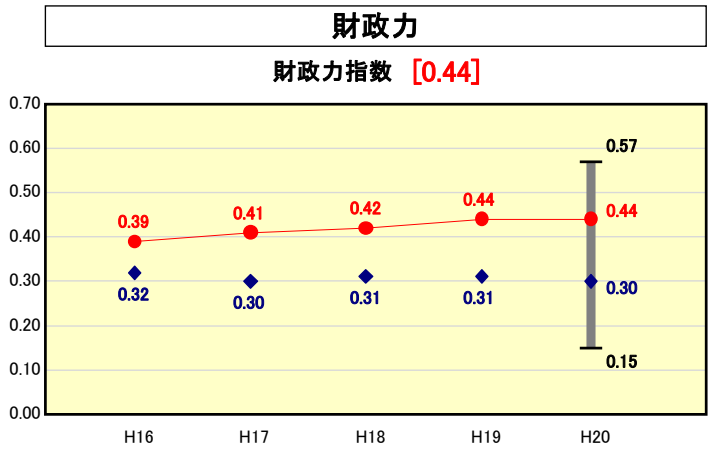


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

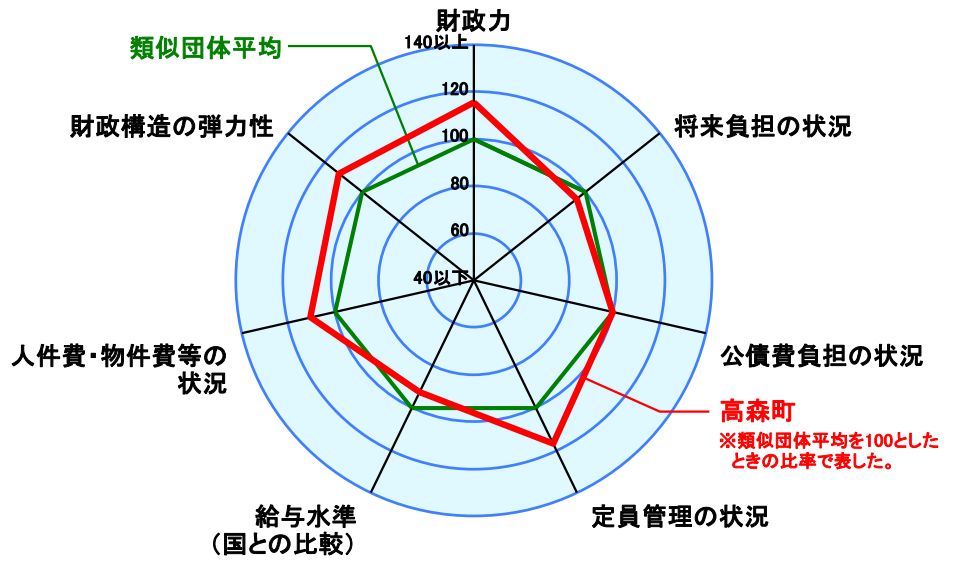


※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

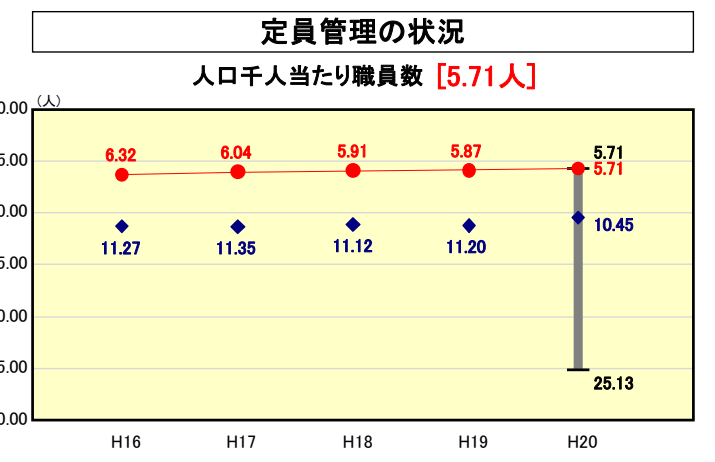
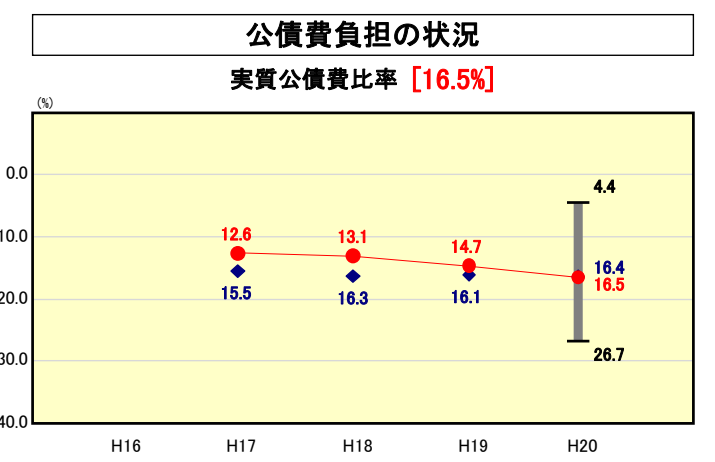
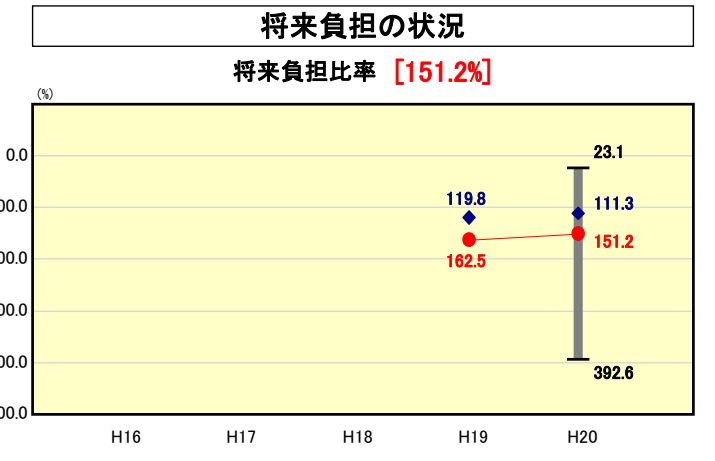
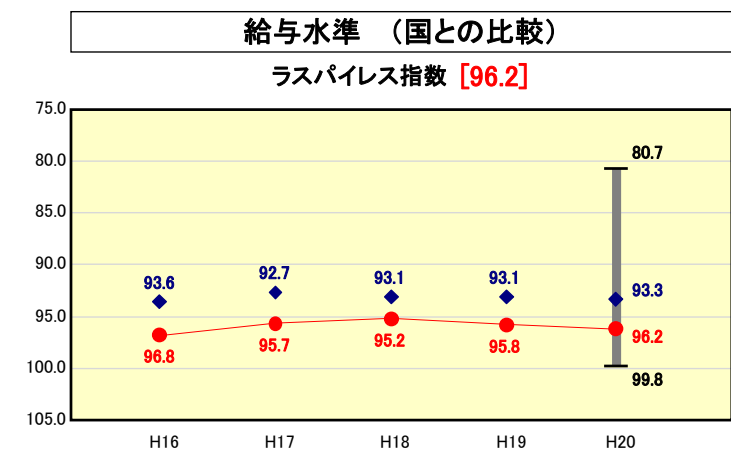
分析欄

- 財政力指数**
 比較的安定した税収があるため、類似団体平均を上回っているものの、今後は景気悪化の影響等から町税等の減少が見込まれる。地域産業の活性化を促進し、基幹税目の増大を図るとともに、税徴収率の向上への取組みを強化し歳入確保に努める。
- 経常収支比率**
 人件費の抑制などにより、類似団体の平均を大きく下回っているが、扶助費・下水道事業特別会計への繰出金の増加等により比率は年々悪化している。事務事業の効率化などにより義務的経費の削減に努める。
- 人口1人当たり人件費・物件費等決算額**
 類似団体と比較して、人件費・物件費等の適正度が低くなっている要因としては、ゴミ・尿処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることが挙げられる。施設の維持管理経費の節減などにより一層のコスト低減に努める。

人口	13,476	人(H21.3.31現在)
面積	45.26	km ²
標準財政規模	3,681,696	千円
歳入総額	4,983,928	千円
歳出総額	4,712,430	千円
実質収支	257,269	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
 ※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



- 将来負担比率**
 早期健全化基準350.0%と比較すると指標の上では問題ない数値であるが、将来負担額が普通会計の主要基金の約5倍にあたる43億3千万円あること、中学校建替等の大規模建設事業を控えているなどから、今後は十分留意する必要がある。
 計画的な事業の推進により、起債発行額を抑制し地方債現在高の減少に努めるとともに、長期的な視点から基金残高の増加に努める。
- 実質公債費比率**
 交付税措置率の高い起債の活用等により、類似団体の平均より低い水準である。単年度の実質公債費比率は上昇傾向にあるが、計画的な事業の推進により、起債発行額を抑制し、起債の許可基準である18.0%未満を維持するよう努める。
- 人口1,000人当たり職員数**
 類似団体の中でも最少の人数である。今後も組織の見直し、事務事業の効率化等により、適正な定員管理に努める。一方で人員の削減により、住民サービスを低下させないよう、職員の資質、意欲の向上のため、職員研修の充実、職員のメンタルヘルスの充実等により職場環境の改善に努める。